

令和 7 年度事業実施報告

I 重点事項

1 診療報酬等における審査業務の充実・強化等に向けた取組

(1) 審査業務の充実・強化と審査担当職員の資質向上

診療報酬等の審査を行う診療報酬審査委員会（以下「審査委員会」という。）において、効率的かつ効果的な審査の実施に向けて、審査委員が医学的な審査に専念できるよう、審査担当職員が事務共助の段階で事前に査定等の処理を行う「審査事務付託項目」（以下同じ。）をトータルで 1,156 項目（単月 897 項目、縦覧・横覧 95 項目、医調突合 164 項目）設定した。

加えて 10 月から実施した医科・調剤レセプトの突合点検における点検条件を社会保険診療報酬支払基金（以下「支払基金」という。）と統一し、対象範囲を拡大したことにより処理件数が大幅に増加（前年同月比 83.3%増）したことを受け、常務処理審査委員と協議の上、新たに「審査事務付託項目」を 78 項目設定した。

また、審査担当職員のスキル向上を図るため、上級者向け研修で得た専門的な知識を基にその内容を全職員で共有する「伝達研修」を開催するとともに、若手職員を中心に構成する「重点審査推進委員会」の場を活用し、質問しやすい環境を整備した上で、審査関係部署に配属された 3 年目までの職員を対象とした新たな研修会を実施した。

(2) 再審査の効率的な処理

保険者再審査の申請件数増加に伴う審査委員の負担軽減策として、各専門科の審査委員による医学的根拠を踏まえ、傾向的な事例については職員による「審査事務付託項目」として取り扱うよう、項目の拡充に向けた調整を進めた。また、10 月 28 日には「保険者レセプト点検担当者研修会」を行い、常務処理審査委員による講演のほか、担当職員から「事務的な再審査の事例」等について説明した。

加えて巡回指導の一環として 1 保険者のレセプト点検員に対して、具体的に申請のあった事例のうち原審となったものについて、その理由等を説明し認識の共有化を図った。

(3) 保険者間調整の適正な処理

被保険者の資格異動に伴い、機械的に保険者振替や分割されたレセプトについて、その後に保険者が行う適正な処理を支援するため「保険者間調整の手引き・Q A」等の参考資料として、今年度から新たに代理受領申出の操作方法に特化した「療養費代理受領申出管理ツールマニュアル」に加え、被保険者番号・宛名番号桁数変更対応版「療養費代理受領申出管理ツール」のバージョンアップに係る簡易版手順書を作成し各保険者へ配布するなど、「保険者間調整」の円滑な実施に向けた更なる支援に取り組んだ。

(4) あはき療養費業務の充実・強化

はり師、きゅう師及びあん摩・マッサージ・指圧師の施術に係る療養費（以下「あはき療養費」という。）については、令和6年10月1日付の往療料に係る取り扱いの変更を受けて、申請内容に不備のある施術機関を洗い出し、必要に応じて施術機関に電話照会を行ったほか、申請内容に疑義がある施術機関に対して、神奈川県（以下「県」という。）・保険者と連携・調整を図った上で、あはき療養費上の留意事項について通知するなど、適正な請求につながるよう取り組んだ。

また、海外療養費における支給額の算出根拠としている標準額票について、4月診療分から標準額の算出方法を見直すとともに、保険者において審査結果の内訳の詳細が確認できるよう、帳票類の表示内容を見直すためのシステム改修を行った。

(5) 柔道整復施術療養費の適正な請求に向けた取組

柔道整復施術療養費の請求内容に不正又は著しい不当があるかどうかの確認が必要な事案について、本会の柔道整復施術療養費審査委員会（以下、「柔整審査委員会」という。）内に設置する「面接確認委員会」が行う施術管理者に対する面接確認を、8月、11月及び2月にそれぞれ実施し、その結果を柔整審査委員会会長並びに県へ報告した。併せて、過去に面接確認を実施した結果、改善が必要と判断された施術機関に対し、面接実施後から6か月間の請求状況を確認し、その改善結果について6月及び9月に県へ報告するとともに、トータル100件超の誤請求を確認し、約140万円を過誤と認定し返戻処理した。

また、審査を行う上での重点項目（多部位、頻回等）について、各項目毎に突出している施術機関を抽出しランキング形式で取りまとめ、6月から柔整審査委員に対して審査の補助資料として提供を開始した。

(6) 療養費の支給適正化のための保険者等への支援の取組

療養費の二次点検及び患者調査については、令和6年度に実施した保険者に向けた「アンケート調査」の結果を受けて、要望の多かったあはき療養費の点検項目を拡大するなど、一部運用を見直すとともに、患者調査における質問票について保険者等に対する調査結果の報告内容をより明確にするため、質問項目を細分化した。

同様に特に要望が多い訪問看護療養費の医科入院レセプトとの突合点検業務についても、令和８年度からの実施に向けて、１月に開催した保険者会議において、本会が行う点検項目や費用対効果の検証結果を説明・周知した。

また、県と調整を図った上で、二次点検後の保険者等における確認作業、過誤処理及び患者調査後の患者照会の手順等を文書化し、保険者等へ周知した。

2 「審査支払機能に関する改革工程表」等に基づく取組

(1) 「審査結果の不合理な差異の解消に向けた工程表」に基づく対応

ア 審査基準の統一化に向けた取組については、厚生労働省や国民健康保険中央会（以下「国保中央会」という。）等による協議が継続して行われており、本会においては審査委員会に新たな取り決め事項（国保内全国統一基準）を適宜提示した上で、統一された項目の具体的な取扱いやその根拠を説明するなど、審査委員との理解・認識を共有した。

イ 支払基金とのコンピューターチェックの整合性の実現に向けた対応については、引き続き支払基金と国保中央会・国保連合会間で定期的に協議が行われ、精緻化に向けた作業が進められており、本会は、協議結果を踏まえ精緻化された統一基準をコンピューターチェック機能として実装した。

ウ コンピューターチェックの整合性確保に伴い、10月から医科・調剤レセプトの突合点検条件を支払基金と統一した。これにより前記したとおり、処理件数が大幅に増加（前年同月比83.3%増）したため、常務処理審査委員と協議の上、新たに「審査事務付託項目」を設定し、審査委員が審査業務に専念できる環境を整備した。その結果「審査事務付託項目」の処理件数は増加したが、既存システムの「一括査定処理機能」を活用し、迅速な処理と業務の効率化を図った。

(2) 「支払基金と国保中央会・国保連のシステムの整合的かつ効率的な在り方の実現に向けた工程表」に基づく対応

審査支払システムの共同開発・共同利用については、厚生労働省、支払基金、国保中央会との間で「審査支払システムの共同開発の基本方針」が取りまとめられた。

具体的には、次の方針に従い、できる限り整合的にシステムのモダン化を両機関（国保連合会・支払基金）それぞれで実施するものとされた。

- ・クラウドのマネージドサービスをできる限り利用したモダン化
- ・レセプトデータを保持するデータベースを、現行のRDBから、KVSを主体にした構成に変更

- ・画面システムを、現行のクライアント・サーバー方式から、フロントエンド・バックエンドを分離したW e b システム方式に変更
- ・支払基金のA I を活用したレセプト振分の検証と新たなA I 活用機能の検討

本会は、今後システム化に向けた作業を進めるために国保中央会が実施したP o C（実現可能性の検証等）及びR F I（情報提供依頼書）の結果を踏まえ、検出された課題への具体的な対応方法について必要な検討を継続して実施した。

3 「医療D Xの推進に関する工程表」等に基づく対応

（１） 介護情報基盤構築に向けた取組

令和8年度から運用が開始される介護情報基盤における国保連合会の役割を踏まえ、同基盤の稼働に向けた環境整備の一環として、介護事業所が「介護保険資格確認等W e b サービス」を利用するために必要となる「介護D X証明書」の発行業務を10月から予定どおり開始した。

（２） 地単公費の全国現物給付化への対応

「診療報酬改定D X」の推進に向けた取組の一環として行われる地方単独医療費助成（以下「地単公費」という。）の全国現物給付化に向けて、国保総合システム及び後期高齢者医療請求支払システムに処理機能が実装され、運用上は処理が可能となったが、国の制度設計について明らかでない部分もあるため、引き続き国や国保中央会の動向を注視した。

また、県内の地単公費実施者における当面の課題と対応等について、必要な情報の把握・収集に努めた。

加えて、外付けシステムへの影響調査を実施し、県内の医療機関等において他都道府県の地単公費が使用され、本会に請求された際の対策を講じた。

（３） 予防接種事務のデジタル化への対応

国が推進する予防接種事務のデジタル化への対応について、厚生労働省が主催した自治体向け説明会が6月から翌年3月にかけて計8回、国保中央会が主催した国保連合会向け説明会が7月から翌年1月にかけて計4回開催され、当該説明会を通じて最新の情報等が提供された。

なお、予防接種関連システムと連携する市町村側の健康管理システムの改修完了期限が、当初予定された令和8年4月から令和10年4月に延期されたことに伴い、デジタル化への市町村の参画期限も同期日に延期されたが、令和8年度中に参画する県下の市町村

はなく、令和 9 年度以降の参画に向けて、県内市町村の対応時期の調整や、契約事務に係る対応計画の策定に向けた検討に着手した。
また、県の所管部署となる「健康危機・感染症対策課」と状況を共有するとともに、今後の連携方法等を確認した。

4 国保中央会が開発した全国標準システムの更改作業

(1) 「後期請求支払システム」の更改作業

後期請求支払システムの機器更改（クラウド化）の本番切替作業については、2 月初旬をもって滞りなく完了した。

なお、機器更改後もシステム障害等は発生しておらず、安定的かつ円滑なシステム運用に取り組んだ。

(2) 「セキュリティ等管理システム」の更改作業

セキュリティ等管理システムの機器更改は 3 月末をもって滞りなく完了した。

なお、本システムはオンプレミスによる機器更改となったことから、国保中央会の一括調達に参加し、調達費用を低減した。

(3) 「介護保険・障害者総合支援関連システム」の更改作業

介護保険・障害者総合支援関連システムのクラウドリフトを伴う更改作業については、予定どおり 5 月 6 日までに滞りなくデータ移行等を行い、システム切替後の運用においても問題なく稼働した。

なお、更改後のシステム安定稼働に向けた取組として、介護・障害ともに介護保険者（自治体）貸与 P C に対して月 1 回実施が必要となる「Windows セキュリティパッチ配信作業」を 7 月から開始するとともに、8 月下旬には都道府県・市町村に設置された「ネットワーク機器の OS バージョンアップ作業」を本会がリモートで実施するなど、本会における介護・障害担当部署間で連携し、必要な対応を効率的かつ確実に進めた。

(4) 「特定健診等データ管理システム」の更改作業

国保中央会が示したスケジュールや作業手順に則り、データ移行テストや切替作業を順次実施し、本県においては 2 月 22 日にクラウド化に係る作業を完了した。

なお、更改にあたっては、円滑に作業を進めるため「入替作業計画」を策定し、11 月 12 日に保険者向け説明会を開催し、各拠点での機器類の更改作業（端末設置・回収・データ消去・廃棄を含む。）について説明し、実施日の希望を調査するなど保険者業務に支障が生じないよう準備・調整した。

5 国保制度の安定的・効率的な運営に向けた支援の取組

(1) 国保保険料（税）収納率向上に向けた取組

市町村が定めた国保保険料（税）収納率の目標達成に向けた取組などを支援するため、県と共同して次の事業を実施した。

ア 6月25日に元東京都主税局職員を講師に招き、徴収部門の係長級以上の職にある者を対象に滞納整理を行うための組織の在り方や職員の人材育成など、管理者に求められるマネジメントを題材に「徴収実務管理者研修」を行った。

イ 9月9日には県税事務所の元職員を講師に招き、実務経験2年未満の担当者を対象に、催告や滞納処分等の基礎知識の習得を目的とした「徴収実務初任者研修会」を行った。

ウ 12月3日には横浜市の滞納整理指導員を講師に招き、基本的な知識・経験を有する担当者に向けて、金融資産別滞納整理等をテーマとした「徴収実務中堅者研修」を行った。

エ 12月から1月にかけて1市2町を対象に元東京都主税局職員をアドバイザーとして派遣し、効果的な滞納整理の方法や納付折衝技術の指導、具体的な事案に対する処理方針の助言などを行った。

(2) 国保被保険者証の廃止に伴う業務支援

被保険者証の廃止に伴う資格確認書及び資格情報のお知らせ（以下「資格確認書等」という。）の作成について、県内すべての国保組合に実施した委託希望調査の結果に基づき、3国保組合から作成業務を受託し、6月から担当者間で資格確認書等の仕様等に係る打合せを行い、9月に遅滞なく納品を完了した。

また、11月に県内全市町村に対して令和9年度の資格確認書等の一斉交付に係る委託希望調査を実施した結果、1市から希望があったことから、令和8年度に向けて具体的な検討・調整に着手した。

(3) 市町村が行うシステムの標準化に対する支援

「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」に基づき、令和7年度末までに市町村事務処理標準システム又は標準準拠システムに移行する市町村の取組を支援するため、該当する市町村から国保情報集約システムへの資格データを連携するためのテスト環境を整えたほか、市町村から国保総合システムへ連携する各種データの仕様変更等に対応するため、国保総合システムの外付け機能を改修した。また、一部の市町村が必要とする独自ツールの改修に着手した。

6 高齢者医療に係る各受託業務の円滑な実施

(1) 後期高齢者医療広域連合電算処理システムの安定稼働に向けた取組

令和7年3月のクラウドリフト以降、夜間処理の長時間化が続いており、オンラインの開局遅延による市町村業務への影響を回避するため、臨時的な対応として、各業務における処理時間を計測し、月次スケジュールの見直し・調整などの支援を行ったほか、根本的な解決策として、国保中央会と連携し、性能改善のためのシステムバージョンアップを適用するなどの対策を講じた。その結果、一部夜間における処理時間を短縮した。

(2) 後期高齢者の被保険者証廃止に伴う業務支援

8月の被保険者資格の一斉更新事務への対応について、全被保険者に対する資格確認書の発行に向けた支援策として、発行処理が円滑に実施されるようテストやリハーサルを適宜実施し、神奈川県後期高齢者医療広域連合（以下「広域連合」という。）における発行処理は問題なく完了した。

また、令和8年度に行う資格確認書発行後に必要となる「資格確認書回収勧奨用データ」の作成を支援するためのカスタマイズ構築に向けた検討に着手した。

(3) 給付関連入力処理業務などの事務改善に向けた取組

ア 給付関連入力処理業務では、国（デジタル庁）に登録している公金受取口座の活用が10月申請分から本県においても実施されることになり、各種療養費の支給申請書の新様式の作成支援や、それに伴うテストの実施、また、申請書類の確認作業から振込データの作成に至るまでの運用手順に変更が生じたため、当該業務に従事する本会職員の事務処理マニュアルを大幅に見直すなど、当該業務の円滑な実施に向けた支援に取り組んだ。

イ 償還払いによる療養費の支給までの処理期間短縮化に向けた対応について、被保険者の利便性の向上や更なる業務の効率化を推進するため、本会職員が行う確認方法を見直し、請求内容に明らかな不備が認められたものについては、療養費審査委員会に提出することなく速やかに市町村へ返戻することとした。

また、これまで次月処理とした申請書類を前倒しで当月処理とするなど、短縮化に向けた具体的な改善策を多角的な視点で検討・実施した。

7 介護保険制度に係る業務支援等の取組

(1) 介護給付適正化事業への支援

介護給付費の適正化を図るため、介護と医療の突合点検及び縦覧点検について、過誤対象の判定結果を介護保険者及び広域連合へ報告するとともに、介護保険者の事務負担を軽減するため、過誤申立情報の代行入力及び登録作業を遅延なく行った結果、介護と医療の突合点検により 2,560 万円、縦覧点検により 8,671 万円の介護給付費をそれぞれ削減した。

また、ケアプラン分析や給付実績情報の活用方法などを助言する巡回支援については、アンケート調査の結果に基づき、支援の依頼を受けた 9 介護保険者に対してオンラインにより実施した。

(2) 介護サービス苦情処理に係るカスタマーハラスメントへの対応

本会が行う介護サービス苦情処理業務において、かねてより懸案事項とされていたカスタマーハラスメントへの対応策として、カスタマーハラスメントに係る基本方針を策定するとともに、その方針を踏まえた具体的な対応などを掲載した本会が作成する「介護保険 P R リーフレット」を配布し関係機関に周知したほか、相談者からの電話の音声を録音するための通話録音装置を導入するなど、担当する職員等が業務に専念できる環境を整備した。

(3) 「介護人材確保・職場環境改善等事業」等に関わる業務への取組

国の施策として決定した「国民の安心・安全と持続的な成長にむけた総合経済対策」（令和 6 年 11 月 22 日閣議決定）に基づき、令和 6 年度報酬改定において講じた医療・介護・障害福祉分野の職員の処遇を改善するための措置を確実に実施するための取組として、県が実施主体となり、介護・障害事業所等に対する「介護人材確保・職場環境改善等事業」及び「障害福祉人材確保・職場環境改善等事業」に関わる業務について、県と委託契約を結び、本会が保有する対象事業所に関する振込情報等を県に提供した。

また、「強い経済を実現する総合経済対策」（令和 7 年 11 月 21 日閣議決定）に基づき、令和 7 年度補正予算による「介護分野の職員の賃上げ・職場環境改善支援事業」についても、前出と同様に処理した。

8 障害者総合支援に係る各システムの安定運用等に向けた取組

(1) 本県の独自システムである「かながわ自立支援給付費等支払システム」の安定運用に向けた取組

令和 5 年 5 月に稼働した「かながわ自立支援給付費等支払システム」で行う各種業務の安定した運用に向けて、本会が主催する「かながわ自立支援給付費等支払システム委員会（以下「かなシス委員会」という。）」及び「障害福祉主管課長会議（以下「課長会議」

という。)」において承認を得た市町村要望に基づく 3 件の機能改修については、当初のスケジュールどおり 3 月末に改修を完了した。

また、積立不足による財源確保が課題となっていたオンプレミス機器更改の実施時期について、障害介護給付費等の概算受入金の運用益を活用することにより市町村に新たな負担を求めることなく実施することが可能となったことから、9 月 29 日に開催した「かなシス委員会」及び 10 月 27 日に開催した「課長会議」における協議を経て、実施時期を「令和 8 年度」とした。

(2) 全国標準システムである「障害者総合支援給付審査支払等システム」で行う審査機能の拡充・強化

「障害者総合支援給付審査支払等システム」における審査チェック機能の拡充及び二次審査の強化等に向けた取組を推進するため、国保中央会が主催する「障害者総合支援法等審査事務研究会・ワーキング」へ本会の担当者が引き続き委員として参画し、審査機能の拡充・強化等に向けて、市町村などの現場が抱える課題や事業所に対する具体的な対応策など、これまで以上に踏み込んだ活発な意見交換・情報共有を行うとともに、県・市町村にも必要な情報を適宜提供・共有した。

9 医療費適正化の推進等、保険者支援の充実・強化の取組

(1) 第三者行為求償事務の充実・強化

国保、後期高齢者医療及び介護保険の各制度に係る損害賠償金の収納額の増加と早期収納に努めた結果、約 16 億 4 千万円（前年度比約 94%）を収納した。

また、第三者行為の早期発見・届出につながるよう「交通事故対象レセプト調査一覧」「傷病原因調査票」を保険者等に提供するとともに、被保険者に届出を促すポスターを新たに作成するなど、広報活動を通じた支援にも取り組んだ。

保険者等及び本会の担当職員の基本的な知識の習得・専門性の向上を図るため、6 月 24 日に弁護士を講師として法解釈の観点から損害保険と第三者行為求償事務の基礎知識について学ぶ研修会をハイブリッド形式で開催し、保険者等から 93 名が参加した。当日参加できなかった担当職員に対しては、県の協力を得て、「かなチャンTV」にて研修会の模様を動画配信した。

保険者巡回相談については、希望のあった 3 保険者に対してオンラインで実施した。委託可能範囲や加害者直接請求等、事前に受け付けた質問の回答をその場で伝えることで、円滑に質疑応答・意見交換を進めた。

法改正により、広域的な対応が必要となった案件等を都道府県が市町村から委託を受けて求償する場合の取扱いについて、国民健康保険協議会で議論を重ねた結果、まずは、統一的に事務処理を行うための市町村に対する支援を県とともに本会が担う方針を決定し、県の規定（事務処理要領）に明記した。

(2) データヘルス計画等に基づく取組への支援

保険者等が実施する第三期データヘルス計画（令和6年度～令和11年度）に基づく取組や、個別に実施される保健事業に対して、円滑な事業の推進を目的として保健事業支援・評価委員会部会（以下「部会」という。）を開催し、申請のあった30保険者等に対し58項目の事業に関し助言した。助言にあたっては、多様化する保険者等のニーズと委員の専門分野のマッチングを考慮し、十分なヒアリングを行った上で実施した。

また、部会の構成を県・広域連合を対象とした「第一部会」を県事業と高齢者の保健事業に分け、国保事業を対象とした「第二部会」と合わせて計4回開催した。

加えて、委員が行った助言・評価がより効果的な支援となるよう10月には慶應義塾大学専任講師を迎え「保健事業の委託と管理（マネジメント）評価」をテーマとした課題別研修会を、12月にはフォローアップ研修会をそれぞれ開催し、部会での助言を踏まえた事業の進捗状況等を改めてヒアリングし、部会委員2名による講評や保険者間の意見交換なども行った。

(3) 国保データベースシステムの活用促進の取組

国保データベースシステム（以下「KDBシステム」という。）の活用促進策として従来から実施している端末操作研修会については、各保険者単位・広域連合構成市町村単位での開催とし、初任者向け研修会は、8日間、計15回、78名が参加した。高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施（以下「一体的実施」という。）事業向けとなる経験者向け研修会は、7日間、計11回、45名が参加した。

また、県事業に基づくKDBシステムの外付け機能「糖尿病治療中断者・未治療者の抽出機能」を活用したデータについて、県の要請により9月に県及び全市町村に対して、帳票を提供した。

加えて「データ分析支援事業」に対して申請があった4保険者に対して、「国保・後期高齢者ヘルスサポート事業を活用したデータ」「疾病中分類別医療費にかかるデータ」「生活習慣病にかかる医療費割合及びレセプト件数割合データ」「疾病の状況データ」を提供したほか、保健事業に幅広く活用が見込まれる「特定健診受診回数別1人当たりの医療費状況」「新規人工透析者数等集計」「糖尿病性腎症対象者の概数把握（フローチャート）」「国保・後期をつなげて見た1人あたりの医療費」及び「特定保健指導の効果分析」のデータを全保険者等に提供した。

(4) 「高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施」に対する支援

一体的実施に対する支援策として、広域連合及び広域連合の委託を受けて事業を行う7市町から国保・後期高齢者ヘルスサポート

事業に申請があり、上記（２）の「第一部会」において、個別課題に対してヒアリングを行い、結果、26 件の事業評価・助言を行った。

また、市町村がより効率的・効果的に研修ができるよう、地域全体で高齢者を支える仕組みづくり等に関する先駆的事例の発表など実践に落とし込める内容を題材とした「一体的実施に関する研修会」を 9 月に開催した。

（５） 特定健診受診率・特定保健指導実施率の向上に向けた取組

特定健診受診率及び特定保健指導実施率の向上に向けた取組について、より多くの保険者を支援できるよう、今年度よりこれまで「３年」となっていた支援限度年数を撤廃した上で、「特定健診・特定保健指導実施率向上支援事業」については 5 市 2 町 1 村、「保健指導の充実支援事業」については 2 市 2 町に対して、それぞれ神奈川県在宅保健師会「いちょうの会」の在宅保健師（以下「在宅保健師」という。）を派遣し、直接被保険者へ受診・利用の勧奨を行うなどの支援を行った。

また、申請に基づく支援策として住民の健康増進を図るために実施する「健康まつり事業等支援事業」については、12 市町に在宅保健師を派遣するとともに、「健康測定機器等貸出事業」では 20 市町に健康測定機器を貸し出し市町村事業を支援した。

（６） 神奈川県在宅保健師会「いちょうの会」における会員確保の取組

高齢化や定年年齢の引き上げ等の影響により、会員数が減少している「いちょうの会」の会員確保に向けて、会員募集のチラシを 240 部作成し、県内保健師が各種手続きの際に訪れる県内保健福祉事務所（センター）の協力を得て、窓口にはチラシを配架したほか、保健師資格を有する方が参加する県や本会主催の会議体を通じた働きかけの結果、新たに 4 名の会員を確保した。

（７） 後発医薬品の使用促進を支援する取組

後発医薬品の使用促進を支援する取組として、5 月に開催した「国保総合システム国保共電等に係る実務担当者（初任者向け）説明会」及び 10 月に開催した「年次業務説明会」において、効率的な通知書の作成条件の設定方法や帳票の活用方法について、具体的な事例を示すなど、保険者担当者の理解度の向上に努めた。

また、県が国保運営方針に基づき市町村支援として実施する「ジェネリック医薬品の使用促進に向けた分析事業」について、本会への事業委託に向けて、9 月から本会、県及び関係する業者の三者で打合せを行い、仕様の確認や作業スケジュール等の調整を経て、3 月に遅滞なく分析データの納品を完了した。

（８） 重複頻回受診者・多剤投与者に係る業務支援

県が策定した国保運営方針に対する被保険者の適正受診及び投薬に係る支援策として、本会が保有する重複・頻回受診及び重複・

頻回・多剤投薬の条件に該当する対象者データをKDBシステム及び国保総合システムから抽出し、毎月全保険者に提供した。

また、当該データの具体的な活用方法を周知するため、12月に開催した「神奈川県国民健康保険保健事業推進協議会」において、「国保総合システムから取得する保健事業帳票について」を説明した。

10 新たな業務支援に向けた取組

流行初期医療確保措置への対応

新興感染症の流行初期段階において適切な医療が確保されるための医療機関への「減収補償措置（流行初期医療確保措置）」の仕組が創設されたことに伴い、有事の際に本会における国保分及び後期高齢者医療分の支払業務が確実に遂行される体制を整備した。

11 経費節減の推進と財源確保の取組及び適正な会計事務の遂行

（１） 国庫補助獲得に向けた要請活動とITコンサルタントの活用

国保総合システムの最適化及び審査領域の共同開発・共同利用において必要となる経費については、国の責任において必要な財政措置を確実に講じるよう、国保中央会及び都道府県国保連合会の総意として国保中央会の定期総会（6月26日）において決議し、その決議を踏まえ、厚生労働省のほか、関係する団体など各方面に対する要請活動を行った結果、令和7年度補正予算として20億円が措置された。

また、本会が保有・管理する外付けシステム及び独自システムの開発・改修経費等については、ITコンサルタントによる見積精査（見積書の妥当性評価）により、評価対象73件のうち17件で27,746,599円を削減した。

（２） 予算執行体制の厳格化と透明性の確保

令和6年度における決算総額が2兆8千億円を超える規模となった状況に鑑み、予算執行体制の更なる厳格化及びより透明性を高めるための取組として、本会監事監査規則に則り、税理士による例月検査を通じて、事業の実施状況及び前月の出納状況の検査を毎月行うとともに、定例検査の実施（5月23日、11月27日）並びに本会監事による決算審査等を実施（7月3日・11日、11月14日）した。

また、例月検査の事前準備として、週単位で実施する本会参与による予算執行伝票及び銀行預金FB口座突合一覧表と現金預金出納簿等の確認を通じて、より適正で透明な会計事務の遂行に取り組んだ。

加えて、令和6年4月1日施行の法人税法施行令の一部改正を踏まえ、厚生労働省へ証明事業（法人税の課税対象外となる非収益事業であることについて厚生労働大臣から認定を受けた事業）についての現況報告を行うなど、引き続き実費弁償による適正な財政運営の遂行に努めた。

（３） ペーパーレス化の取組の推進

業務の効率化と経費削減を目的としたペーパーレス化の取組について、紙媒体により保管している各種保存文書を順次電子データとして保存・管理するよう、運用面における具体的な課題を整理するとともに、スキャニングテストを実施するなど、ペーパーレス化に向けた具体的な準備作業を開始した。

また、休暇管理簿や時間外勤務・休日勤務命令書等のデータ化に向けた取組については、3月1日から新たに「勤怠管理システム」を導入しペーパーレス化を実現した。

12 人材育成と効率的かつ安定した事業基盤の整備

（１） 「人材育成基本方針」の策定

職員一人ひとりが持つ知識や能力を最大限に引き出し、保険者への良質なサービスの提供と効率的で安心できる事業運営の推進をめざすため、第五次中期経営計画と連携する形で新たに「神奈川県国民健康保険団体連合会人材育成基本方針」を策定した。

また、当該基本方針で掲げる人材育成の推進指針に基づき、実務能力等の向上に向けた取組として、「令和8年度職員研修計画」も併せて策定した。

（２） 職員の適正な配置と定年制度の適正な運用

職員の適正な配置と定年制度の適正な運用とともに、定年年齢の引き上げに伴う職員の年齢構成の平準化を勘案しつつ、中長期的な視点から見た計画的かつ適正な定数管理を踏まえ、令和8年度においては新たに8名の正規職員を採用した。

定年制度の適正な運用にあたっては、定年後における再雇用も見据えた上で、高齢期職員がこれまでに得た知識・経験を最大限生かせるよう配置した。

また、「第2次年度別職員配置（増減員）計画（令和6年度から令和8年度まで）」に基づき、組織体制を整備するため、正規職員を「231名」から「235名」に増員した。

その上で、業務内容及び業務量に見合った職員配置（暫定再任用職員15名を含む。）を行うとともに、業務の効率化を図るため、

関係する業務を集約した上で「療養費・後期高齢者医療部」を新設した。

(3) 本会館の老朽化対策

本会が所有・管理する「国保会館」の老朽化対策として、全熱交換器等の機器交換工事を3年に亘って実施することとし、初年度である令和7年度（第Ⅰ期工事）については、業務への影響を考慮し、10月から12月の各審査委員会会期中を除いた休日に実施した。

13 情報セキュリティ対策と危機管理対策の推進

(1) 情報セキュリティ対策の推進

情報セキュリティ対策については、引き続き国際規格に準拠したISMS（情報セキュリティマネジメントシステム）の体制の下で、規格「JISQ27001:2023（ISO/IEC27001:2022）」における管理策や要求事項の浸透・定着を図るため、内部監査や全職員研修を実施するとともに、9月に受審した更新審査において「JISQ27001:2023（ISO/IEC27001:2022）」の要求事項に適合しているとして今後3年間の更新申請が認証された。

また、個人情報の厳格な取扱いと事故防止対策を徹底するため、新規採用職員に対してISMSに基づいたセキュリティ事故の防止対策等を学ぶ研修を実施するとともに、内部監査員養成研修の対象者を係長以上から副主幹以上に拡大するなど、適切な情報管理体制の維持・構築に引き続き取り組んだ。

(2) 危機管理対策の推進

全国の国保連合会及び国保中央会との間で締結している「災害時広域支援協定」に基づき、毎年実施している関東甲信静地区内（1都9県）の国保連合会間における「情報連携訓練」（今回は群馬県南東部を震源地とする大規模災害を想定した訓練）を8月に実施し、災害発生時の国保連合会間の具体的な連携体制を確認した。

また、本会の業務継続計画（BCP）で定める「災害時の地域貢献」を踏まえ、備蓄する食料その他の物資について、年度当初に確保すべき数量や保存場所を見直した。

Ⅱ 事業内容

1 診療報酬等（国保、後期高齢者医療、公費負担医療）審査支払業務の円滑な遂行

（1）審査支払事務

- | | |
|--|--------|
| ア 国保総合システム（審査支払系）・後期高齢者医療請求支払システムの
安定的な運用 | 〈随時実施〉 |
| イ 審査支払事務の効率化の推進 | 〈随時実施〉 |
| ウ 審査支援システムによる審査共助の推進 | 〈随時実施〉 |
| エ 診療報酬等オンライン請求システムの円滑な運用 | 〈随時実施〉 |
| オ 療養費の適正な審査と正確な支払業務の遂行 | 〈随時実施〉 |
| カ 審査結果照会システムを活用した審査事務共助の充実 | 〈随時実施〉 |
| キ 審査委員と審査担当職員の情報共有及び連携の強化 | 〈随時実施〉 |

（2）審査委員会等の開催

- | | |
|------------------|---------|
| ア・診療報酬審査委員会 | 〈12回実施〉 |
| ・診療報酬再審査部会 | 〈12回実施〉 |
| ・診療報酬審査専門部会 | 〈12回実施〉 |
| ・診療報酬審査運営委員会 | 〈1回実施〉 |
| イ 柔道整復施術療養費審査委員会 | 〈12回実施〉 |
| ウ 療養費審査委員会 | 〈12回実施〉 |
| エ 常務処理審査委員会 | 〈11回実施〉 |

（3）レセプト点検事務の支援	〈随時実施〉
----------------	--------

(4) 療養費に関する保険者支援

ア 療養費適正化関係業務

<12回実施>

・国保 (令和7年4月～令和8年3月処理分)

	送付件数	回答件数	疑義件数
被保険者調査(アンケート調査)	13,095	5,714	1,207
	処理件数	過誤返戻等件数	対前年度件数比(%)
二次点検(複数月点検)	131,792	744	95.6

・後期高齢者医療 (令和7年4月～令和8年3月処理分)

	送付件数	回答件数	疑義件数
被保険者調査(アンケート調査)	617	427	286
	処理件数	過誤返戻等件数	対前年度件数比(%)
二次点検(複数月点検)	218,398	3,364	106.4

イ 海外療養費不正請求対策に関する業務

<随時実施>

(5) 診療報酬支払資金の融資

<未実施>

(6) 各種打合せ会議等

ア 公費負担医療に関する事務打合せ会議

<3回実施>

イ 医療関係団体との打合せ会議

<随時実施>

ウ 県医師会・支払基金・国保連合会連絡会議

<1回実施>

エ 神奈川県診療報酬適正化連絡協議会

<1回実施>

オ 療養費事務担当者会議

<1回実施>

開催年月日	開催場所	議題・協議事項等
8年1月26日	国保会館 (ハイブリッド)	・療養費審査統一基準及び療養費事務マニュアルについて ・柔整あはき療養費における日次資格確認チェック項目拡充に関わる実施状況について ・過誤返戻付箋における過誤事由の変更について ・柔道整復施術療養費審査委員会における面接確認について ・療養費適正化業務について ・調査票(ご意見・ご要望)について

(7) 診療報酬の審査支払状況 (令和7年4月～令和8年3月審査分)

ア 国保・公費

区 分	審査件数	対前年度	支払額 (円)	対前年度
	(下段：月平均)		(下段：月平均)	
診療報酬	28,947,012	3.76%減	501,824,899,319	1.01%減
	2,412,251		41,818,761,719	
高額療養費	556,760	2.66%増	69,413,998,639	2.64%増
	46,397		5,784,499,887	
公費負担医療	7,173,474	1.87%減	31,812,570,777	1.17%減
	597,790		2,651,056,103	

イ 後期高齢者医療・公費

区 分	審査件数	対前年度	支払額 (円)	対前年度
	(下段：月平均)		(下段：月平均)	
診療報酬	43,791,691	2.46%増	1,126,232,181,219	4.62%増
	3,649,308		93,853,002,910	
高額療養費	1,475,523	9.37%減	71,060,861,487	10.11%増
	122,960		5,921,738,457	
公費負担医療	419,204	4.17%増	3,187,261,866	4.20%増
	34,934		265,605,156	

(8) レセプト電算処理の請求状況と電子化率（令和8年3月請求）

点数表	機関数	件 数	前年同月比(%)	電子化率(%)
医 科	6,563	2,913,059	100.78	99.69
歯 科	4,499	621,634	101.51	98.10
調 剤	4,184	2,193,108	101.09	99.99
合 計	15,246	5,727,801	100.98	99.63

オンラインによる請求状況とオンライン化率（令和8年3月請求・再掲）

点数表	機関数	件 数	前年同月比(%)	オンライン化率(%)
医 科	6,470	2,892,743	101.51	98.99
歯 科	4,196	594,018	106.21	93.74
調 剤	4,140	2,191,266	101.24	99.91
合 計	14,844	5,678,027	101.87	98.76

2 共同処理事業の効率的・効果的な推進

- (1) 国保総合システム（保険者サービス系）の安定的な運用 <随時実施>
- (2) 国保情報集約システムの安定的な運用 <随時実施>
- (3) 特定健診・特定保健指導の支払業務の円滑な運営 <12回実施>
- ・特定健診等の費用決済処理状況（令和7年4月～令和8年3月処理分）

	費用決済		データ管理
	件数	費用（円）	件数
特定健診(国民健康保険)	324,247	3,547,977,105	55,352
特定保健指導	3,843	34,350,587	2,773
健康診査(後期高齢者)	161,924	2,000,309,051	210,899
合 計	490,014	5,582,636,743	269,024

- (4) 出産育児一時金の直接支払業務の円滑な運営 <12回実施>
- ・出産育児一時金処理状況（令和7年4月～令和8年3月処理分）

請求件数	月平均件数	支払金額（円）	月平均金額（円）
5,062	422	2,451,727,680	204,310,640

- (5) 第三者行為求償事業の適切かつ効果的な運営 <随時実施>

傷病原因調査	受託件数	収納件数	収納金額（円）
1,943	1,924	1,633	1,644,583,613

無保険の加害者直接請求（再掲）

受託件数	収納件数	収納金額（円）
76	40	6,177,855

(6) 保険者事務電算共同処理委員会の開催

〈3回実施〉

開催年月日	開催場所	議題・協議事項等
7年7月24日	国保会館 (ハイブリッド)	(1) 協議事項 ①コクホ・ライン業務の契約締結について ②令和7年度国保総合システム保険者サービス系における保険者訪問支援について (2) 報告事項 ①国保情報集約システムの概要と国保総合システムとの関連について ②市町村国民健康保険システム等の更改に伴う市町村から国保情報集約システムへ連携する資格情報について (3) その他 災害時における既往歴情報の提供について
7年12月8日	国保会館 (ハイブリッド)	(1) 協議事項 ①令和8年度高額医療・高額介護合算療養費お知らせはがき作成手数料の新規設定について (2) 報告事項 ①令和7年度の医療費通知のレイアウト確定について ②ジェネリック差額通知の令和8年度単価について ③コクホ・ライン業務の契約締結について (3) その他 ①市町村国民健康保険システム等の更改に伴う資格情報の仕様変更対応について ②地方公共団体情報システム標準化対応調査結果について
8年3月9日	書 面	(1) 協議事項 ①令和8年度国保総合システム年間スケジュールについて (2) 報告事項 ①高額療養費制度改正について ②高額介護合算療養費に係る支給申請の簡素化対応について

(7) 医療費分析資料の作成 (医療費の動向・診療報酬確定額・諸率等)

〈随時実施〉

(8) 医療費通知書およびジェネリック医薬費に関するお知らせ

(はがき) の作成

〈随時実施〉

(9) 保険者事務処理支援業務

〈随時実施〉

3 介護保険事業の円滑な運営

(1) 介護給付費等審査支払業務 〈12回実施〉

(2) 介護給付費等審査委員会の開催 〈12回実施〉

(3) 会議の開催

ア 介護保険事務処理委員会 〈5回実施〉

開催年月日	開催場所	議題・協議事項等
7年5月27日	国保会館	- 令和7年度委員の変更について - 令和7年度検討議題について
7年6月26日	書 面	- 前回提出議題に関する意見集約について - 次回委員会に向けた意見集約について
7年7月28日	書 面	- 前回提出議題に関する意見集約について - 次回委員会に向けた意見集約について
7年8月27日	オンライン	- 前回提出議題に関する意見集約について - 介護保険部会への報告事項について
7年9月29日	書 面	- 前回提出議題に関する意見集約について - 介護保険部会への報告事項について

イ 各種打合せ会議 〈随時実施〉

(4) 介護サービスの苦情処理等

ア 介護サービス苦情処理委員会の開催 〈51回実施〉

イ 介護サービスの苦情相談等 〈随時実施〉

相談件数	申立件数	通報件数
707	0	11

(5) 保険者事務共同処理事業 〈12回実施〉

(6) 保険者支援業務 〈随時実施〉

(7) 保険料等の特別徴収に係る経由業務

(国保・介護保険・後期高齢者医療)

<12回実施>

(8) 要介護認定等情報経由業務 (介護保険)

<12回実施>

(9) 介護サービス費等の審査支払状況 (令和7年4月～令和8年3月審査分)

区 分	審査件数 (下段：月平均)	対前年度	支払額 (円) (下段：月平均)	対前年度
介護サービス費	15,811,914	4.22%増	791,031,845,091	3.42%増
	1,317,660		65,919,320,424	
公費負担医療	1,363,926	5.70%増	10,747,258,949	3.94%増
	113,661		895,604,912	
共同処理事業 (主治医・認定)	47,571	2.55%増	224,593,743	2.93%増
	3,964		18,716,145	

(10) 介護職員処遇改善支援事業に係る処理状況

処理期間	介護サービス事業所数 (延べ)	費 用 (円)
7年5月処理	6,502事業所	4,093,155,494

(11) 介護分野の職員の賃上げ・職場環境改善支援事業に係る処理状況

処理期間	介護サービス事業所数 (延べ)	費 用 (円)
8年2月処理	3,575事業所	5,014,852,796

4 障害者総合支援に係る事業の円滑な運営

- (1) 障害介護給付費等に係るサービスの審査支払業務 <12回実施>
- (2) 障害児給付費に係るサービスの審査支払業務 <12回実施>
- (3) 地域生活支援事業に係るサービスの審査支払業務 <12回実施>
- (4) 県・市町村単独事業に係るサービスの審査支払業務 <12回実施>
- (5) 障害介護給付費等・障害児給付費に係るサービスの過誤精算業務 <12回実施>
- (6) 各種打合せ会議等
 - ア 障害福祉主管課長会議 <1回実施>
 - イ かながわ自立支援給付費等支払システム委員会 <2回実施>
 - ウ 制度改正及びシステム機能改善に関する説明会 <未実施>

(7) 障害者総合支援給付費等審査支払状況（令和7年4月～令和8年3月審査分）

区 分	審査件数 (下段：月平均)	対前年度	支払額（円） (下段：月平均)	対前年度
給付費等	2,618,240	5.9%増	309,464,666,837	9.3%増
	218,187		25,788,722,236	

(8) 福祉・介護職員処遇改善支援事業に係る処理状況

処理期間	障害福祉サービス事業所数（延べ）	費 用（円）
6月処理	4,759事業所	1,736,916,036

5 神奈川県後期高齢者医療広域連合が行う後期高齢者医療事務に対する支援

(1) 後期高齢者医療広域連合電算処理システムの安定的な運用

〈随時実施〉

(2) 給付関連入力処理等業務及び医療費適正化関係業務

〈12回実施〉

給付関連入力処理等業務（令和7年4月～9月処理分）

	処理件数	支給金額（円）	対前年度件数比(%)
療養費支給処理	70,238	1,020,378,523	105.1
葬祭費支給処理	72,435	3,621,750,000	104.5

医療費適正化関係業務（令和7年4月～9月処理分）

	処理件数	過誤返戻等件数	対前年度件数比(%)
資格過誤点検	142,807	120,555	94.8
医療と介護との給付調整	1,839	1,759	117.1

6 保険者が行う保健事業に対する支援等

(1) 保健事業推進協議会

〈1回実施〉

開催年月日	開催場所	議題・協議事項等
7年12月3日	オンライン	・保健事業推進協議会 (1) 令和7年度 保健事業実施状況について (2) 令和8年度 保健事業実施計画について (3) 健康まつり事業等支援事業実施要領の改正について (4) 令和8年度 健康づくりパンフレットの配布について (5) 国保データベース(KDB)システム「初任者向け研修動画」について (6) 国保データベース(KDB)システム「医療・介護等データ活用支援機能」について (7) 国保総合システムから取得する保健事業帳票について (8) 神奈川県在宅保健師会「いちょうの会」の活動について (9) 令和8年度 保険者等を支援する各種保健事業等に関する調査の実施について

(2) 「保険者等を支援する各種保健事業」担当学会議の開催

〈1回実施〉

開催年月日	開催場所	議題・協議事項等
7年12月22日	オンライン	・「保険者等を支援する各種保健事業」の担当学会議 (1) 令和7年度 保健事業実施状況について (2) 令和8年度 保健事業実施計画について (3) 健康まつり事業等支援事業実施要領の改正について (4) 令和8年度 健康づくりパンフレットの配布について (5) 国保データベース(KDB)システム「初任者向け研修動画」について (6) 国保データベース(KDB)システム「医療・介護等データ活用支援機能」について (7) 国保総合システムから取得する保健事業帳票について (8) 神奈川県在宅保健師会「いちょうの会」の活動について

(3) 神奈川県在宅保健師会「いちょうの会」による保険者支援事業等

〈随時実施〉

事業名	保険者数	保険者名
ア 健康まつり事業等 支援事業	12	横浜市・川崎市・相模原市・小田原市・茅ヶ崎市・厚木市・南足柄市 寒川町・中井町・開成町・箱根町・湯河原町 (延べ支援日数29日)
イ 特定健診・特定保 健指導実施率向上 支援事業	8	逗子市・秦野市・伊勢原市・海老名市・座間市・葉山町・愛川町・清川村 (延べ支援日数108日)
ウ 予防・健康づくり 支援事業	5	平塚市・小田原市・大和市・松田町・湯河原町 (延べ支援日数77日)
エ 保健指導の充実支 援事業	4	秦野市・海老名市・葉山町・真鶴町 (延べ支援日数11日)

(4) データ分析等支援事業

ア データの提供・分析作業支援

〈7回実施〉

申込月	保険者数	保 険 者 名
6 月	1	大和市
10月	2	神奈川県・広域連合
11月	2	横浜市・大井町
12月	1	厚木市
2 月	1	神奈川県

イ データ分析、データ活用研修会等にかかる講師（連合会職員等）の派遣

〈未実施〉

ウ その他データ提供（連合会独自作成データ提供）

〈5回実施〉

提供月	保険者数	データ内容
6 月	40 (神奈川県含む)	特定健診受診回数別 1 人当たり医療費状況（令和 2 年度から令和 5 年度）
7 月	40 (神奈川県含む)	糖尿病性腎症対象者の概数把握（フローチャート）（令和 6 年度）
9 月	41 (神奈川県・広域連合含む)	新規人工透析者数等集計表
10月	35 (神奈川県・広域連合含む)	国保・後期をつなげて見た 1 人当たり医療費
3 月	40 (神奈川県含む)	特定保健指導の効果分析（令和 5 年度）

(5) 特定健診等データ管理システムの円滑な運用

〈12回実施〉

(6) 健康測定機器等の貸出

<168回実施>

機 器 名	保険者数	保 険 者 名
骨密度測定器	9	横浜市 (32) ・ 川崎市 (15) ・ 茅ヶ崎 (2) ・ 秦野市 (7) 南足柄市 (3) ・ 寒川町 (3) ・ 大磯町 (5) ・ 中井町 (3) 大井町 (1) (71回)
体組成計	5	横浜市 (2) ・ 川崎市 (1) ・ 秦野市 (1) ・ 寒川町 (1) 大磯町 (4) (9回)
加速度脈波測定器	6	横浜市 (1) ・ 川崎市 (14) ・ 小田原市 (1) ・ 秦野市 (8) 厚木市 (1) ・ 箱根町 (1) (26回)
医用電子血圧計	6	横浜市 (2) ・ 秦野市 (1) ・ 南足柄市 (1) ・ 大磯町 (4) 二宮町 (3) ・ 湯河原町 (1) (12回)
一酸化炭素濃度測定器	3	秦野市 (2) ・ 湯河原町 (1) ・ 愛川町 (1) (4回)
足指力計測器	3	川崎市 (3) ・ 藤沢市 (2) ・ 厚木市 (2) (7回)
脳年齢計	5	横浜市 (7) ・ 川崎市 (3) ・ 大磯町 (1) 箱根町 (1) 湯河原町 (1) (13回)
ヘモグロビン量測定器	6	川崎市 (3) ・ 相模原市 (1) ・ 南足柄市 (2) ・ 箱根町 (1) 湯河原町 (1) ・ 愛川町 (1) (9回)
歩行姿勢測定システム	3	相模原市 (3) ・ 秦野市 (2) ・ 南足柄市 (1) (6回)
内臓脂肪計	4	秦野市 (5) ・ 海老名市 (4) ・ 葉山町 (1) ・ 真鶴町 (1) (11回)

※保険者名の () 内は貸出回数

(7) 国保・後期高齢者ヘルスサポート事業

<6回実施>

(保健事業支援・評価委員会の運営)

開催年月日	開催場所	議題・協議事項等
7年6月5日	国保会館	・第1回保健事業支援・評価委員会 (1) 令和6年度保健事業支援・評価委員会の保険者等支援結果について (2) 令和7年度国保・後期高齢者ヘルスサポート事業計画(案)について (3) 情報提供 (4) 事務連絡
7年7月25日 7年7月28日	オンライン	・保健事業支援・評価委員会 第1部会 (神奈川県・一体的実施関係の保健事業について) - 令和7年度国保・後期高齢者ヘルスサポート事業申請 - 保険者等に対する支援について(ヒアリング及び助言)
7年7月25日 7年7月28日	オンライン	・保健事業支援・評価委員会 第2部会 (国保保険者の保健事業について) - 令和7年度国保・後期高齢者ヘルスサポート事業申請 - 保険者に対する支援について(ヒアリング及び助言)
8年3月2日	国保会館	・第2回保健事業支援・評価委員会 (1) 令和7年度国保・後期高齢者ヘルスサポート事業実施状況(報告) (2) 令和8年度国保・後期高齢者ヘルスサポート事業の方策(説明)

(8) 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施に係る支援

<随時実施>

(9) 国保データベース(KDB)システムの円滑な運用

<12回実施>

7 国保・介護保険・後期高齢者医療を支える各種事業

(1) 国保振興・調査研究

ア 国保制度改善に関する運動及び陳情

<1回実施>

開催年月日	開催場所	参加人数	内 容 等
7年11月14日	・砂防会館 別館 1 階 シェーンバッハ・サボー ・衆議院・参議院会館	13名	国保制度改善強化全国大会終了後、陳情活動

イ 国保診療施設運営連絡協議会の開催

<1回実施>

開催年月日	開催場所	議題・協議事項等
7年12月19日	書 面	・令和8・9年度神奈川県国民健康保険診療施設運営連絡協議会役員 (会長・副会長)の選出について ・各診療施設における運営状況と課題について ・その他

(2) 広報事業等

ア 広報委員会の開催

<3回実施>

開催年月日	開催場所	議題・協議事項等
7年4月23日	国保会館 (ハイブリッド)	・令和7年度広報事業実施計画(案) ・「神奈川のこくほ・かいご」第418号の企画編集 ・広報物のデザイン選定 ・「第三者行為求償届出PRポスター」の必須掲載内容の変更
7年7月23日	国保会館 (ハイブリッド)	・各種広報の進捗状況について ・「神奈川のこくほ・かいご」の企画編集(案) 第419号、第420号の内容について ・広報物のデザイン選定について ・令和8年度の広報事業に向けたアンケートについて ・広報標語募集について
8年1月22日	国保会館 (ハイブリッド)	・「神奈川のこくほ・かいご」の企画編集案 ・令和8年度広報事業実施計画(素案) ・令和8年度「神奈川のこくほ・かいご」の企画編集方針 ・令和8年度広報標語の選定 ・その他

イ 機関誌「神奈川のこくほ・かいご」の発刊 1回750部

<4回実施>

発刊日	号 数	内 容 等
7年6月30日	418	・ かながわTOP紹介 「みんながつながる健幸都市やまと」の実現に向けて 大和市長 古谷田 力 氏 ・ 保険者紹介コーナー 逗子市 青い海とみどり豊かな平和都市 他
7年9月30日	419	・ かながわTOP紹介 「田舎モダンのまち・開成町」でいきまでもイキイキ長生き!!! 開成町長 山神 裕 氏 ・ 保険者紹介コーナー 神奈川県医師国民健康保険組合 「地域医療を守る神奈川県医師国民健康保険組合」 他
8年1月1日	420	・ 新年のごあいさつ 神奈川県国民健康保険団体連合会 理事長 内野 優 国民健康保険中央会 会長 大西 秀人 氏 ・ 保険者紹介コーナー 南足柄市 「わくわくがわく南足柄」 他
8年3月31日	421	・ かながわTOP紹介 「真鶴町のご紹介」 真鶴町長 小林 伸行 氏 ・ 保険者紹介コーナー 山北町 「みんなでつくるこころ豊かに暮らせるまち やまきた」 他

ウ 国保情報紙の配布

・ 「国保新聞」 (毎月1日・10日・20日発刊) 1回 332部

<33回実施>

・ 週刊「国保情報」 (月曜日発刊)

<44回実施>

エ 国保・介護事業PR及び印刷物の作成・配布

・マスメディアを活用したCM

<33回実施>

実施日	媒体種類	内 容 等
7年6月17日 7月14日	ラジオ ニッポン放送	・「特定健診の受診率向上」に関するもの パブリシティ生CM（60秒×2回放送）
7年6月12日 ～16日 7月10日 ～14日	ラジオ ニッポン放送	・「特定健診の受診率向上」に関するもの フリースポットCM（20秒×20回放送）
7年10月14日 11月17日	ラジオ ニッポン放送	・「特定健診の受診率向上」に関するもの パブリシティ生CM（60秒×2回放送）
7年10月9日 ～13日 11月13日 ～17日	ラジオ ニッポン放送	・「保険料（税）収納率向上PR（国保・介護保険）」に関するもの フリースポットCM（20秒×20回放送）

・健康まつり等支援ポケットティッシュ（327,500個）

<1回実施>

・特定健診受診率向上PRウェットティッシュ（116,350個）

<1回実施>

・健康づくりパンフレット（既製品の配布）（5,000部）

<1回実施>

・保険料（税）収納率向上PRポスター（610枚）

<1回実施>

・健康保険証関連PRポスター

<未実施>

・特定健診受診率向上PRポスター（4,200枚）

<1回実施>

・第三者行為求償事務届出PRポスター（187枚）

<1回実施>

・介護保険制度PRリーフレット（15,400枚）

<1回実施>

オ 参考図書の斡旋等

<随時実施>

(3) 国民健康保険料(税)徴収アドバイザー派遣事業

<3回実施>

(神奈川県と共同実施)

開催年月日	対象保険者	派遣講師
7年12月2日	大磯町	元東京都主税局特別滞納整理担当部長 藤井 朗 氏
7年12月18日	逗子市	元東京都主税局特別滞納整理担当部長 藤井 朗 氏
8年1月21日	松田町	元東京都主税局特別滞納整理担当部長 藤井 朗 氏

(4) 常勤医師等による保険者2次点検に係る巡回相談業務

<1回実施>

(5) 療養費代理受領による保険者間調整に係る保険者巡回相談業務

<未実施>

(6) 第三者行為求償事務に係る保険者個別相談業務

<3回実施>

開催年月日	保険者	内容等
7年10月16日	鎌倉市 (オンライン)	・委託可能範囲について ・過失相殺後の請求について ・保険給付を免責にすべき事案について ・事故対象レセプトの私病減額について
7年10月27日	川崎市 (オンライン)	・加害者直接請求について ・損保会社へ傷病届の作成支援の周知方法について ・被保険者へ傷病届の提出催促について ・時効について
7年11月13日	広域連合 (オンライン)	・広域連合第三者行為求償業務資料【記載要領】について ・加害者直接請求について

(7) 介護給付適正化業務に係る保険者巡回相談業務

<9回実施>

開催年月日	巡回保険者	内 容 等
7年7月30日	鎌倉市（オンライン）	・介護給付適正化保険者支援事業について ・国保連合会が提供する適正化事業について ・一次加工情報（給付実績を活用した情報）について ・一次加工情報（分析に資する情報）について ・縦覧点検について等
7年7月30日	開成町（オンライン）	
7年8月4日	葉山町（オンライン）	
7年9月8日	真鶴町（オンライン）	
7年9月30日	座間市（オンライン）	
7年10月9日	川崎市（オンライン）	
7年10月29日	平塚市（オンライン）	
7年10月29日	相模原市（オンライン）	
7年11月25日	松田町（オンライン）	

(8) 各種研修

ア 職員の研修

・職員の資質向上に向けた研修

<4回実施>

開催年月日	開催場所	内 容 等
7年4月1日 ～3日	国保会館	・初任者研修 国保連合会の概要等、 外部講師によるビジネスマナー、チームビルディング、メンタルヘルス セルフケア等
7年11月25日 ～12月5日	国保会館	・マナー&ハラスメント防止研修
8年1月19日 ～2月5日	国保会館	・チームビルディング研修
8年3月25日 ～27日	国保会館	・新規採用職員の育成に係る研修

- ・審査担当職員の事務共助知識力向上のための研修 <随時実施>
- ・情報セキュリティ対策（ＩＳＭＳ）の教育・訓練に関する研修 <１回実施>
- ・個人情報保護に関する研修 <１回実施>
- ・特定個人情報に関する研修 <１回実施>

開催年月日	開催場所	内 容 等
7 年10月23日 7 年10月24日 7 年10月30日 7 年11月 5 日 7 年11月20日	国保会館 分室	・情報セキュリティ全職員等研修 （全職員及びパート職員） 1. サイバーセキュリティ2025と関連する話題 2. 連合会における情報セキュリティ対策・活動 3. グループワーク ※新規採用者研修は随時実施

イ 診療報酬審査委員の研修

<未実施>

ウ 保険者事務職員の研修

- ・診療報酬改定説明会 <未実施>
- ・保険者レセプト点検担当者研修会 <１回実施>
- ・第三者行為求償事務研修会 <１回実施>

開催年月日	開催場所	内 容 等
7 年 6 月24日	国保会館 （ハイブリッド）	・第三者行為求償事務の取組強化について ・各種様式受付時の点検・注意点について ・第三者行為求償の理論と実務

・第三者行為求償事務初任者研修

<１回実施>

開催年月日	開催場所	内 容 等
7 年 8 月 6 日～ 8 年 3 月末日	オンライン	・第三者行為求償事務の取組強化について ・第三者行為求償の基本 ・第三者行為求償について ※中央会ホームページ研修動画を利用

・保険料（税）収納率向上対策支援研修（神奈川県と共同実施）

〈3回実施〉

開催年月日	開催場所	参加者数	内 容 等
7年6月25日 管理者研修会	大同生命横浜ビル 13階会議室4	30名	・効率的・効果的な滞納整理のための職場環境の整備について ・管理監督者による滞納整理の進行管理について ・適正な債権管理（滞納処分停止の活用等）について ・滞納整理に取り組む意欲の維持、向上（成果の適正な評価）について ・困難事案やトラブルに対しての組織的な対応について 元東京都主税局特別滞納整理担当部長 藤井 朗 氏
7年9月9日 初任者研修会	職員キャリア 開発支援センター	34名	「神奈川県下の状況」 神奈川県健康医療局保健医療部医療保険課 主査 神田 匡 氏 ・講 義「収納整理の基本」 講 義・グループ討論「催告と滞納処分」 一般社団法人日本自治体経営支援協会 代表理事 海老 理真 氏
7年12月3日 中堅者研修会	職員キャリア 開発支援センター	17名	・「収納率向上に向けた出納整理期間の滞納整理について」 横浜市健康福祉局保険年金課 滞納整理指導員 川井 幸生 氏

・特定健診等データ管理システムの操作等研修会

〈未実施〉

・国保データベース（KDB）システムの操作等研修会・活用研修会

〈随時実施〉

開催年月日	開催場所	参加者数	内 容 等
7年5月28日 ～6月9日	国保会館	78名	・令和7年度 初任者向け国保データベース（KDB）システム操作及び活用研修（端末研修）（国保版） ・令和7年度 初任者向け国保データベース（KDB）システム操作及び活用研修（端末研修）（後期版）
7年7月24日 ～8月7日	国保会館	45名	・令和7年度「高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施」にかかる国保データベース（KDB）システム研修会（端末研修）

・国保・後期高齢者ヘルスサポート事業に関する説明会・研修会

〈3回実施〉

開催年月日	開催場所	参加者数	内 容 等
7年10月15日	オンライン	66名	・第1回課題別研修会 「保健事業の委託と管理（マネジメント）評価」 講師 慶應義塾大学 看護医療学部 地域看護学分野 専任講師 石川 志麻 氏
7年12月16日	かながわ県民センター	52名	・特定健診・特定保健指導実施率向上のための情報交換会 （国保・後期高齢者ヘルスサポート事業フォローアップ研修 会合同開催） 講師 川崎市立看護大学 副学長・教授 荒木田 美香子 氏 講師 慶應義塾大学 看護医療学部 地域看護学分野 特任助教 吉田 裕美 氏
8年2月20日	オンライン	51名	・第2回課題別研修会（3事業合同研修会） 「特定保健指導のスキルアップ～行動変容のステージに応 じたアプローチ～」 講師 公益財団法人 結核予防会 総合健診推進センター 管理栄養士 佐野 喜子 氏

・糖尿病性腎症重症化予防セミナー

〈1回実施〉

開催年月日	開催場所	参加者数	内 容 等
8年3月18日	アミューあつぎ	28名	・糖尿病性腎症重症化予防に係る県央二次保健医療圏地域連携 会議 （1）各市町村の糖尿病に関するデータ及び健康課題の 情報提供 （2）各市町村の取組状況と過大 （3）意見交換 ※神奈川県と共同開催

・高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施に関する研修会

〈1回実施〉

開催年月日	開催場所	参加者数	内 容 等
7年9月1日	オンライン	111名	・高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施に関する研修会 (1) 令和6年度一体的実施事業の実績について (2) 事例発表（横浜市・平塚市・大和市） (3) 一体的実施事業の意義を振り返る ～健康状態不明者対策事業の取組の課題と展望から～ - 講師 大阪大学大学院 教授 樺山 舞 氏

・国保総合システムに係る実務担当者説明会

〈2回実施〉

開催年月日	開催場所	内 容 等
7年5月22日	国保会館 (ハイブリッド)	・国保総合システム保険者サービス系における各業務の運用等 について (1) 国保総合システムを活用した給付業務の概要について (2) 資格管理業務について (3) 資格給付確認業務について (4) 各種マスタ管理業務について (5) 高額療養費業務について (6) 高額療養費外来年間合算業務について (7) 高額介護合算療養費業務について (8) 医療費通知書作成業務について (9) ジェネリック医薬品差額通知書作成業務について (10) その他支給業務について (11) 支給管理業務について (12) 給付制限業務について
7年10月24日	国保会館 (ハイブリッド)	・国保総合システム保険者サービス系における各業務の運用等について (年次業務) (1) 医療費通知書作成業務について (2) ジェネリック医薬品差額通知書作成業務について (3) 高額療養費外来年間合算業務について (4) 高額介護合算療養費業務について (5) その他

- ・国保総合システム（保険者サービス系）に係る保険者別研修 <3回実施>
- ・国保情報集約システムに係る市町村別研修 <1回実施>
- ・国保情報集約システムに係る実務担当者説明会 <1回実施>

開催年月日	開催場所	内 容 等
7年5月16日	国保会館 (ハイブリッド)	・国保情報集約システムにおける運用等について (1) 国保情報集約システムの運用について (2) 医療保険者等中間サーバーとの情報連携について

- ・各種システム変更に伴う研修会 <未実施>

エ 介護保険者事務職員の研修

- ・保険者事務担当者（初任者）研修会 <1回実施>
- ・介護給付適正化に関する研修会 <1回実施>
- ・介護サービス苦情処理に関する研修会 <1回実施>

開催年月日	開催場所	参加者数	内 容 等
7年10月30日	国保会館 (ハイブリッド)	17保険者 20名	・介護保険の現場におけるカスタマーハラスメントの判例 ・高齢者施設での虐待の対応方法及び法改正の動向 講師：弁護士 向川純平 氏

オ 介護事業者の研修

- ・新規事業者請求事務・介護サービス苦情相談業務に関する研修会 <9回実施>

カ 市町村保健師・在宅保健師の研修

- ・市町村保健師研修会 <1回実施>

開催年月日	開催場所	参加者数	内 容 等
8年2月20日	オンライン	51名	・第2回課題別研修会（3事業合同研修会） 「特定保健指導のスキルアップ～行動変容のステージに応じたアプローチ～」 講師 公益財団法人 結核予防会 総合健診推進センター 管理栄養士 佐野 喜子 氏

・在宅保健師研修会

<1回実施>

開催年月日	開催場所	参加者数	内 容 等
7年5月8日	国保会館	32名	・第1回在宅保健師研修会 - どうする嚥下障害 ～誤嚥性肺炎の対応は口腔ケアと抗生物質だけではない～ - 講師 西山耳鼻咽喉科医院（横浜市南区） 院長 西山 耕一郎 氏

・市町村等保健師専門研修（保健指導スキルアップセミナー）への参加

<未実施>

キ 国保運営協議会会長等の研修

<1回実施>

開催年月日	開催場所	内 容 等
7年10月29日	国保会館 (ハイブリッド)	演台：「ごちゃまぜ」で進める地域包括ケア・地域共生社会 講師：社会福祉法人サン・ビジョン 理事長 唐澤 剛 氏

ク 診療施設部会の研修

<1回実施>

開催年月日	開催場所	内 容 等
7年6月7日	三浦市民ホール	・研究発表 ・シンポジウム メインテーマ：『神奈川県国保直診のありたい姿』 基調講演：国保直診中規模・大規模病院のありたい姿をまとめて 講 師：全国国民健康保険診療施設協議会 副会長 国保直営総合病院君津中央病院 名誉院長/病院長特別補佐 海保 隆 氏

(9) 情報セキュリティ対策の推進と特定個人情報の適切な運用

ア 情報セキュリティ管理体制等における諸会議

<随時実施>

イ マネジメントレビューの実施

<1回実施>

開催年月日	開催場所	内 容 等
7年5月26日	国保会館	・ 前回までのマネジメントレビューの結果及び実施した処置の状況 ・ I S M Sに関する外部及び内部の課題の変化等

ウ 事業継続計画の見直し・検証

<1回実施>

エ 内部監査の実施

<1回実施>

開催年月日	開催場所	内 容 等
7年6月3日 6月5日 6月17日	国保会館	・ I S M S内部監査

オ 外部審査

<1回実施>

開催年月日	開催場所	内 容 等
7年9月2日 ～4日	国保会館	・ I S M S外部審査(再認証審査)

カ マイナンバー制度の適切な運用

<随時実施>

8 各種会議の開催

(1) 総会

ア 臨時総会

〈2回実施〉

開催年月日	開催場所	議題・協議事項等
7年5月22日	書 面	・報告事項 7件 ・議決事項 1件 本会役員の選任について
7年12月1日	書 面	・報告事項 4件 ・議決事項 1件 本会役員の選任について

イ 通常総会

〈2回実施〉

開催年月日	開催場所	議題・協議事項等
7年7月31日	国保会館	・報告事項 1件 ・議決事項 20件 令和6年度事業実施報告について 令和6年度各会計決算認定について 令和6年度財産の認定について 本会役員の選任について
8年2月27日	国保会館	・報告事項 10件 ・議決事項 40件 令和7年度本会各会計補正予算について 令和8年度事業実施計画について 令和8年度各会計予算等について

(2) 理事会

〈5回実施〉

開催年月日	開催場所	議題・協議事項等
7年5月13日	書 面	・報告事項 7件 ・議決事項 2件 本会役員の選任について
7年7月16日	国保会館	・議決事項 22件 令和6年度事業実施報告について 令和6年度各会計決算認定について 令和6年度財産の認定について 本会役員の選任について
7年7月31日	国保会館	・議決事項 1件 本会理事長、副理事長並びに常務理事の選任について
7年11月19日	国保会館	・報告事項 4件 ・議決事項 3件 令和8年度事業実施計画（案）並びに主要会計予算見込みについて 本会役員の選任について
8年2月18日	国保会館	・報告事項 2件 ・議決事項 49件 本会諸規則等の改正及び廃止について 令和7年度本会各会計補正予算について 令和8年度事業実施計画並びに各会計予算等について

(3) 運営協議会

〈3回実施〉

開催年月日	開催場所	議題・協議事項等
7年7月7日	国保会館 (ハイブリッド)	・令和7年度運営協議会正副会長の選任について ・令和6年度事業実施報告並びに各会計決算について ・令和6年度財産目録について
7年11月7日	国保会館 (ハイブリッド)	・令和8年度事業実施計画（案）並びに主要会計予算見込みについて
8年2月6日	国保会館 (ハイブリッド)	・本会諸規則等の改正及び廃止について ・令和7年度本会各会計補正予算について ・令和8年度事業実施計画並びに各会計予算等について

(4) 部会

ア 都市部会

〈2回実施〉

開催年月日	開催場所	議題・協議事項等
8年3月11日	書 面	・令和8年度 都市部会正副部会長及び関係委員の選出について

イ 町村部会

〈2回実施〉

開催年月日	開催場所	議題・協議事項等
8年3月12日	書 面	・町村部会正副部会長及び関係委員の選出について

ウ 組合部会

〈2回実施〉

開催年月日	開催場所	議題・協議事項等
7年9月22日	国保会館	・「子ども・子育て支援金保険料」について (神奈川食品衛生国民健康保険組合より議題提出) - 子ども・子育て支援金の進捗状況について (神奈川建設連合国民健康保険組合より議題提出) ・「健康保険適用除外承認申請手続」について (神奈川食品衛生国民健康保険組合より議題提出) ・全国国民健康保険組合協会が開発する「国保組合標準システム」の現状について (神奈川食品衛生国民健康保険組合より議題提出) ・令和8年度 診療報酬審査支払手数料等の単価および保険者負担金について (国保連合会 財務課)
8年3月3日	国保会館	・組合部会正副部会長及び関係委員の選出について ・全国国保組合協会 関東甲信越支部総会(令和11年開催)について ・その他

エ 診療施設部会

〈2回実施〉

開催年月日	開催場所	議題・協議事項等
7年6月7日	三浦市民ホール	・令和6年度神奈川県国民健康保険団体連合会診療施設部会会計報告について ・令和6年度神奈川県国民健康保険団体連合会診療施設部会事業実施報告について ・令和7年度神奈川県国民健康保険団体連合会診療施設部会事業実施計画について ・令和8年度神奈川県国民健康保険団体連合会診療施設部会研修会開催担当病院について ・国診協 機関誌「地域医療」掲載の推薦について ・神奈川県国民健康保険団体連合会役員（理事）の推薦について ・令和7年度第65回全国国保地域医療学会の開催について ・令和7年度関東甲信静地区国保診療施設協議会について
7年12月19日	書 面	・令和7年度神奈川県国民健康保険団体連合会診療施設部会の会計報告について ・令和8・9年度神奈川県国民健康保険団体連合会広報委員会委員の選出について ・令和8年度第73回神奈川県国民健康保険団体連合会診療施設部会研修会の概要 について ・その他

オ 介護保険部会

〈1回実施〉

開催年月日	開催場所	議題・協議事項等
7年10月22日	国保会館 (ハイブリッド)	・令和6年度における介護保険事業の取り組みについて ・介護保険事務処理委員会検討結果の報告について ・介護情報基盤について ・令和8年度介護給付費審査支払手数料等の単価の見込み（案）について ・令和8年度各種委員会の委員について

9 業務の見直しの推進及び公正な執行の確保

(1) 業務の見直し・効率化の推進

- | | |
|--------------------------|--------|
| ア 適正な業務体制及び業務の見直し・効率化の推進 | 〈随時実施〉 |
| イ 経費節減の推進 | 〈随時実施〉 |
| ウ 接遇向上の取組 | 〈随時実施〉 |
| エ 財務諸表の分析 | 〈随時実施〉 |

(2) 公正な執行の確保

- | | |
|-----------|---------|
| ア 例月検査の実施 | 〈12回実施〉 |
|-----------|---------|

開催年月日	開催場所	監査対象	監査人
7年4月24日 ～8年3月24日	国保会館	・ 令和7年3月分から令和7年8月分までの事業実施状況及び各会計に係る出納計算書と証拠書類及び関係帳票の照合確認	川口監事 (学識経験者・税理士) 補助者2名(税理士)

- | | |
|-----------|--------|
| イ 定例検査の実施 | 〈2回実施〉 |
|-----------|--------|

開催年月日	開催場所	検査内容	監査人
7年5月23日	国保会館	・ 神奈川県後期高齢者医療広域連合の成り立ちについて ・ 高額療養費制度の自己負担限度額の算定について ・ マイナ保険証に関連する国保連合会の業務について ・ 後発医薬品利用差額通知コールセンターの概要について ・ 資金決済用口座を利用した支払手続きへの変更について ・ 固定資産台帳について	川口監事 (学識経験者・税理士) 補助者2名(税理士)
7年11月27日	国保会館	・ (介護保険・障害者総合支援関連システム)令和7年5月実施のクラウドリフトを伴う更改について ・ 障害者支援系の業務について ・ 福祉事業系の業務について ・ 消費税の計算の流れについて ・ 償却資産税について ・ 療養費系の業務について	川口監事 (学識経験者・税理士) 補助者2名(税理士)

ウ 決算審査等の実施

<3回実施>

開催年月日	開催場所	審査内容	監査人
7年7月3日	国保会館	- 令和6年度決算審査に関する事務調査 - 令和6年度事業実施報告及び各会計決算報告 - 各会計別現預金有高について	鈴木課長（平塚市） 瀬谷課長（鎌倉市） 黒田課長（葉山町） 川口監事 （学識経験者・税理士）
7年7月11日	国保会館	- 令和6年度決算審査 - 令和6年度事業実施報告及び各会計決算報告 - 各会計別現預金有高について	落合監事（平塚市長） （平塚市長代理：津田副市長） 松尾監事（鎌倉市長） （鎌倉市長代理：比留間副市長） 山梨監事（葉山町長） 川口監事 （学識経験者・税理士）
7年11月14日	国保会館	- 令和7年度事業実施状況 - 令和7年度各会計予算執行状況 - 各会計別現金預金保管状況調べ等	落合監事（平塚市長） （平塚市長代理：健康・こども部 保険年金課 鈴木課長） 橘川監事（綾瀬市長） （綾瀬市長代理：福祉部 保険年金課 時田課長） 湯川監事（山北町長） （山北町長代理：保険健康課 尾崎課長） 川口監事 （学識経験者・税理士）

10 各種会議等への参加

(1) 神奈川県都市国民健康保険連絡協議会

〈未実施〉

(2) 湘南地区都市国民健康保険事業連絡協議会総会

〈1回実施〉

開催年月日	開催場所	議題・協議事項等
7年5月	書 面	・ 令和6年度湘南地区都市国民健康保険事業連絡協議会事業報告について ・ 令和7年度湘南地区都市国民健康保険事業連絡協議会事業計画について ・ 湘南地区都市国民健康保険事業連絡協議会会長市担当年度表について ・ 湘南地区都市国民健康保険事業連絡協議会会則について ・ 神奈川県国民健康保険運営協議会委員選出に関する申し合せ事項について

(3) 県央都市国保連絡協議会総会

〈1回実施〉

開催年月日	開催場所	議題・協議事項等
7年9月	書 面	・ 令和6年度事業報告について ・ 令和6年度収支決算報告について ・ 令和6年度会計監査報告について ・ 令和7年度事業計画（案）について ・ 令和7年度収支予算（案）について ・ 令和7年度監事の選出について

(4) 神奈川県関係

ア 国民健康保険・後期高齢者医療制度主管課長等会議

〈2回実施〉

イ 国民健康保険協議会

〈5回実施〉

ウ 国民健康保険協議会専門部会

〈6回実施〉

エ 後期高齢者医療制度協議会

〈随時実施〉

(5) 厚生労働省および国民健康保険中央会関係

ア 国保制度改善強化全国大会

<1回実施>

開催年月日	開催場所	内 容 等
7年11月14日	砂防会館 別館1階 シェーンバッハ ・サボー	宣言・決議 「医療保険制度の一本化を早期に実現すること」 他11項目

イ 全国国保診療報酬審査委員会会長連絡協議会

<4回実施>

開催年月日	開催場所	内 容 等
7年5月29日	オンライン	〈協議事項〉 ・審査支払システムの共同開発・共同利用の検討状況について ・国保内統一基準の検討 ・支払基金統一事例の調査・検討 ・その他
7年8月28日	アルカディア 市ヶ谷 (私学会館)	〈協議事項〉 ・国保内統一基準の検討 ・支払基金統一事例の調査・検討 ・その他
7年12月4日	オンライン	〈協議事項〉 ・国保内統一基準の検討 ・支払基金統一事例の調査・検討 ・その他
7年3月5日	オンライン	〈協議事項〉 ・国保内統一基準の検討 ・支払基金統一事例の調査・検討 ・その他

ウ 全国国保連合会常務処理審査委員連絡会議

<1回実施>

エ 社会保険指導者講習会

<1回実施>

オ 全国国保運営協議会会長等連絡協議会

<1回実施>

開催年月日	開催場所	内 容 等
8年2月26日	都市センターホテル3F コスモホールⅠ	講演①「国民健康保険の現状と今後」 厚生労働省大臣官房審議官（医療保険担当）熊木 正人 氏 講演②「データ×AIで進化する政策・施策形成と行政・社会サービス ～生成AI入門から実践まで、行政・医療データ活用の基礎と最新事例～」 富士通株式会社 第 一 部 基礎から学ぶ生成AI 第 二 部 健康医療・保健事業領域におけるデータ×AIの取り組み

カ 全国国保地域医療学会

<1回実施>

開催年月日	開催場所	内 容 等
7年10月3日 ～4日	和歌山城ホール 2F大ホール (和歌山県)	・特別講演「時と国を超えた善意の連鎖～エルトゥールル号の悲劇から～」 ・教育セミナー「病気だけでなく人を診る医療」他 ・専門分科会「人口減少、超高齢化社会で求められる地域医療のこれから」 ・特別企画「100歳まで歩ける社会を目指して～地域からはじめる足の健康づくり～」 ・国保直診開設者サミット「人口減少地域の生活を守る～都市部の未来は今の地方にある～」 ・シンポジウム「人口減少社会に対応する医療DX～医療DXにより医療の均質性を高める～」 ・宿題報告「地方で生きる・明るい未来を目指して」

キ 全国国保連合会総合調整会議

<9回実施>

ク 国民健康保険中央会システム委員会

<随時実施>

ケ 国民健康保険中央会審査支払業務検討委員会

<未実施>

コ その他各種会議及び研修会

<30回実施>

(6) 関東甲信静地区国保振興協議会関係

ア 国保診療報酬審査委員会会長連絡協議会

<1回実施>

開催年月日	開催場所	議題・協議事項等
7年8月7日	オンライン	【説明事項】 ・審査支払機関を取り巻く諸情勢について 【意見交換】 (1) 国保統一事例の公表について (2) 支払基金ブロックによる審査上の取扱の公表について (3) その他

イ 国保診療施設協議会

<1回実施>

開催年月日	開催場所	議題・協議事項等
7年10月23日 ～24日	ナビオス横浜	・講演「これからの地域包括医療・ケア～国診協の情勢と国の動向も含め～」 ・本部報告「国診協 事業計画・活動状況報告」 ・議題協議「地域の多職種で行う高齢期の 口腔機能管理と食支援」

ウ 調査研究部会

<5回実施>

・第一部会

開催年月日	開催場所	議題・協議事項等
7年9月2日 ～3日	ホテルリソレ武蔵野 (埼玉県)	・医療保険制度に関する事項 ・国保連合会の組織及び財務に関する事項 ・その他関連諸制度に関する事項

・第二部会

開催年月日	開催場所	議題・協議事項等
7年10月9日 ～10日	HOTEL NEW ITAYA (栃木県)	・保険者事務共同事業に関する事項 ①第三者行為求償事務 ②第三者行為求償事務以外の事務 ・保健事業に関する事項

・第三部会

開催年月日	開催場所	議題・協議事項等
7年10月7日 ～8日	ヘルクラシック甲府 (山梨県)	・審査及び審査事務共助に関する事項 ・画面審査システムに関する事項（国保・後期）

・第四部会

開催年月日	開催場所	議題・協議事項等
7年9月3日 ～4日	ホテルイクビュー水戸 (茨城県)	・介護保険審査支払に関する事項 ・介護給付適正化に関する事項 ・苦情処理に関する事項 ・障害者総合支援に関する事項

・第五部会

開催年月日	開催場所	議題・協議事項等
7年9月2日 ～3日	ホテルメトロポリタン長野 (長野県)	・審査支払系システムに関する事項 ・保険者サービス系システムに関する事項 ・国保情報集約システムに関する事項

エ その他各種会議及び研修会

〈10回実施〉

(7) 後期高齢者医療制度関係

ア 神奈川県後期高齢者医療広域連合運営協議会幹事会

〈3回実施〉

イ その他各種会議及び研修会

〈随時実施〉